



令和8年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年5月14日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション

上場取引所 東 札

コード番号 1921

URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深沢 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 三木 康裕 TEL 03-3533-5311

定時株主総会開催予定日 令和8年6月26日

配当支払開始予定日 令和8年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和8年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期の連結業績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	34,951	0.8	4,759	21.0	5,481	16.2	6,227	△58.1
7年3月期	34,670	4.0	3,932	23.7	4,716	23.6	14,849	433.7

(注) 包括利益 8年3月期 13,292百万円 (△16.2%) 7年3月期 15,858百万円 (64.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	170.06	—	9.2	4.6	13.6
7年3月期	372.25	—	26.1	4.9	11.3

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 ー百万円 7年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	121,164	74,185	59.8	2,160.48
7年3月期	116,489	72,962	53.5	1,690.47

(参考) 自己資本 8年3月期 72,514百万円 7年3月期 62,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	9,885	2,781	△14,332	9,466
7年3月期	4,980	△4,502	853	11,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期	—	—	—	24.00	24.00	885	6.4	1.6
8年3月期	—	—	—	36.00	36.00	1,208	21.2	1.9
9年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		31.0	

(注) 7年3月期 期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当8円00銭
8年3月期 期末配当金の内訳 普通配当24円00銭 特別配当12円00銭

3. 令和9年3月期の連結業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	17.9	1,300	10.2	1,800	7.6	1,200	32.9	35.75
通期	32,000	△8.4	2,800	△41.2	3,700	△32.5	2,600	△58.2	77.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

8年3月期	33,800,000株	7年3月期	40,763,046株
8年3月期	235,805株	7年3月期	3,866,139株
8年3月期	36,619,101株	7年3月期	39,890,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和8年3月期の個別業績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	29,712	△7.1	3,775	13.5	4,511	9.8	5,519	80.6
7年3月期	31,968	△4.1	3,326	17.9	4,110	22.7	3,055	24.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期	150.71	—
7年3月期	76.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
8年3月期	87,340		52,839		60.5	1,574.28		
7年3月期	78,926		48,199		61.1	1,306.31		

(参考) 自己資本 8年3月期 52,839百万円 7年3月期 48,199百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	15
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が底堅く推移し、雇用情勢の改善や設備投資の緩やかな持ち直しの動きがみられる中、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中東情勢の影響、物価上昇の継続や米国の通商政策の影響など、今後のわが国の経済に与える影響に十分注意する必要があります。

当業界におきましては、民間設備投資は緩やかに持ち直しており、公共投資については底堅く推移しております。しかしながら、資材価格の高止まり、労働力不足が続いていることから、今後も注視が必要な状況となっております。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を6%上廻る29,050百万円、売上高につきましては、前連結会計年度を若干上廻る34,951百万円となり、次期への繰越高は、前連結会計年度を4%上廻る30,113百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は4,759百万円（前期比826百万円増）、経常利益は5,481百万円（同764百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,227百万円（同8,622百万円減）となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前連結会計年度を11%下廻る27,938百万円となり、不動産事業につきましては、前連結会計年度を115%上廻る7,013百万円となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は1,904百万円（前期比801百万円減）、不動産事業は2,854百万円（同1,628百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,674百万円増加し、121,164百万円となりました。

これは、「完成工事未収入金等」等が減少しましたが、株式相場の上昇により「投資有価証券」等が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,452百万円増加し、46,979百万円となりました。

これは、「短期借入金」等が減少しましたが、「契約負債」及び「繰延税金負債」の増加等によるものであります。

純資産合計は、子会社株式の追加取得による「非支配株主持分」の減少及び「資本剰余金」の増加、また株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,222百万円増加し、74,185百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1,665百万円減少し9,466百万円（前連結会計年度比15%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、12,666百万円のプラス（前連結会計年度末残高は478百万円のプラス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、9,885百万円（前連結会計年度4,980百万円の収入超）となりました。

これは、販売用不動産の減少及び未成工事受入金の増加等が主な要因であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、2,781百万円（同4,502百万円の支出超）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入等が主な要因であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、14,332百万円（同853百万円の収入超）となりました。

これは、短期借入金の返済、自己株式の取得及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、緩やかな回復が続くことが期待されますが、中東情勢の影響、物価の推移、米国の通商政策等に引き続き注意する必要があります。

当業界におきましては、民間設備投資は緩やかな持ち直しの動きが見られ、公共投資につきましては底堅く推移しておりますが、資材価格の高止まりや労働力不足が続いており、建設プロジェクトの延期や中止といった計画見直しの動きもあることから、予断を許さない状況となっております。

当社グループといたしましては、これらの取り巻く環境の変化に対応し、人材の獲得強化、利益率の向上に引き続き努めて参ります。

次期（令和9年3月期）の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売 上 高	32,000百万円	（対前期比	△8.4%
営 業 利 益	2,800百万円	（対前期比	△41.2%
経 常 利 益	3,700百万円	（対前期比	△32.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600百万円	（対前期比	△58.2%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないこと及び期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,132,287	9,466,988
受取手形	54,401	107,949
電子記録債権	600,874	1,802,518
完成工事未収入金等	8,689,728	4,988,803
契約資産	6,833,457	8,829,471
未成工事支出金	885,079	1,092,009
材料貯蔵品	139,107	142,193
販売用不動産	2,028,734	1,255,355
その他	407,152	288,723
貸倒引当金	△33,688	△27,836
流動資産合計	30,737,134	27,946,177
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,011,666	41,091,818
機械・運搬具	6,424,066	6,508,968
工具器具・備品	604,675	610,571
土地	15,589,645	15,105,284
リース資産	396,285	416,121
建設仮勘定	39,148	—
減価償却累計額	△16,735,035	△17,366,269
有形固定資産合計	48,330,453	46,366,495
無形固定資産		
のれん	1,032,047	873,271
その他	119,949	95,688
無形固定資産合計	1,151,997	968,959
投資その他の資産		
投資有価証券	35,767,825	45,323,936
退職給付に係る資産	—	67,190
その他	502,230	491,521
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	36,270,052	45,882,647
固定資産合計	85,752,502	93,218,102
資産合計	116,489,637	121,164,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,904,887	3,733,533
短期借入金	6,220,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,527,972	2,715,820
未払法人税等	1,343,003	2,083,975
契約負債	671,111	2,568,400
完成工事補償引当金	29,987	55,475
賞与引当金	759,611	736,260
工事損失引当金	20,000	33,000
その他	996,005	957,763
流動負債合計	15,472,579	15,784,229
固定負債		
長期借入金	9,111,500	10,256,240
繰延税金負債	16,699,845	19,049,945
役員退職慰労引当金	123,838	47,233
退職給付に係る負債	255,479	—
その他	1,863,500	1,841,563
固定負債合計	28,054,164	31,194,982
負債合計	43,526,744	46,979,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,903,126	6,396,665
利益剰余金	48,806,090	43,369,531
自己株式	△4,444,794	△365,016
株主資本合計	49,264,435	52,401,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,914,145	19,720,496
退職給付に係る調整累計額	194,653	393,142
その他の包括利益累計額合計	13,108,798	20,113,639
非支配株主持分	10,589,659	1,670,235
純資産合計	72,962,893	74,185,067
負債純資産合計	116,489,637	121,164,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,403,612	27,938,748
不動産事業売上高	3,267,235	7,013,213
売上高合計	34,670,847	34,951,962
売上原価		
完成工事原価	26,194,800	23,595,962
不動産事業売上原価	1,832,272	3,830,482
売上原価合計	28,027,072	27,426,445
売上総利益		
完成工事総利益	5,208,812	4,342,786
不動産事業総利益	1,434,963	3,182,731
売上総利益合計	6,643,775	7,525,517
販売費及び一般管理費	2,711,315	2,766,079
営業利益	3,932,459	4,759,438
営業外収益		
受取利息	6,087	21,123
受取配当金	888,067	1,148,502
持分法による投資利益	21,661	—
その他	24,002	23,817
営業外収益合計	939,818	1,193,443
営業外費用		
支払利息	147,792	257,445
シンジケートローン手数料	2,162	200,000
その他	5,502	13,835
営業外費用合計	155,457	471,281
経常利益	4,716,820	5,481,600
特別利益		
投資有価証券売却益	820,023	3,151,272
段階取得に係る差益	6,446,581	—
負ののれん発生益	5,247,009	—
その他	—	3,451
特別利益合計	12,513,615	3,154,723
特別損失		
投資有価証券売却損	—	65,015
固定資産除却損	33,549	43,097
減損損失	275,818	232,615
環境対策費	155,561	—
特別損失合計	464,929	340,728
税金等調整前当期純利益	16,765,505	8,295,595
法人税、住民税及び事業税	1,971,076	3,001,838
法人税等調整額	19,381	△974,712
法人税等合計	1,990,458	2,027,126
当期純利益	14,775,047	6,268,468
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△74,557	40,997
親会社株主に帰属する当期純利益	14,849,605	6,227,471

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	14,775,047	6,268,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	952,107	6,825,089
退職給付に係る調整額	121,293	198,489
持分法適用会社に対する持分相当額	9,849	—
その他の包括利益合計	1,083,250	7,023,579
包括利益	15,858,297	13,292,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,921,875	13,232,312
非支配株主に係る包括利益	△63,577	59,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,857,961	34,604,438	△155,093	39,307,318
当期変動額					
剰余金の配当			△647,952		△647,952
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,849,605		14,849,605
自己株式の取得				△4,334,506	△4,334,506
自己株式の処分		45,164		44,806	89,971
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45,164	14,201,652	△4,289,700	9,957,117
当期末残高	3,000,012	1,903,126	48,806,090	△4,444,794	49,264,435

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,014,472	73,359	12,087,832	—	51,395,150
当期変動額					
剰余金の配当					△647,952
親会社株主に帰属する 当期純利益					14,849,605
自己株式の取得					△4,334,506
自己株式の処分					89,971
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	899,673	121,293	1,020,966	10,589,659	11,610,625
当期変動額合計	899,673	121,293	1,020,966	10,589,659	21,567,742
当期末残高	12,914,145	194,653	13,108,798	10,589,659	72,962,893

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,903,126	48,806,090	△4,444,794	49,264,435
当期変動額					
剰余金の配当			△885,525		△885,525
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,227,471		6,227,471
自己株式の取得				△6,698,728	△6,698,728
自己株式の消却		△10,778,505		10,778,505	—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		10,778,505	△10,778,505		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,493,538			4,493,538
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,493,538	△5,436,559	4,079,777	3,136,756
当期末残高	3,000,012	6,396,665	43,369,531	△365,016	52,401,192

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,914,145	194,653	13,108,798	10,589,659	72,962,893
当期変動額					
剰余金の配当					△885,525
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,227,471
自己株式の取得					△6,698,728
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の 負の残高の振替					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					4,493,538
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,806,351	198,489	7,004,840	△8,919,423	△1,914,582
当期変動額合計	6,806,351	198,489	7,004,840	△8,919,423	1,222,174
当期末残高	19,720,496	393,142	20,113,639	1,670,235	74,185,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,765,505	8,295,595
減価償却費	1,203,081	1,468,602
減損損失	275,818	232,615
のれん償却額	79,388	158,776
売上債権の増減額 (△は増加)	510,591	316,055
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△165,958	△206,930
販売用不動産の増減額 (△は増加)	71,514	1,663,533
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	90,004	181,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,721	828,646
未払金の増減額 (△は減少)	29,563	144,035
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△177,625	2,030,951
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	13,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,788	201,733
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,049	6,955
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,024	△76,605
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△8,154	△38,022
受取利息及び受取配当金	△893,897	△1,169,626
支払利息	147,792	257,445
シンジケートローン手数料	—	200,000
持分法による投資損益 (△は益)	△21,661	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△820,023	△3,086,256
段階取得に係る差損益 (△は益)	△6,446,581	—
負ののれん発生益	△5,247,009	—
固定資産除却損	33,549	43,097
その他	359,452	4,400
小計	5,631,866	11,469,748
利息及び配当金の受取額	910,933	1,187,907
利息の支払額	△173,534	△264,418
法人税等の支払額	△1,394,372	△2,510,937
法人税等の還付額	5,599	2,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,980,491	9,885,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△720,314	△1,335,838
投資有価証券の売却による収入	1,187,029	4,833,425
有形固定資産の取得による支出	△2,405,102	△681,096
無形固定資産の取得による支出	△6,756	△19,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△2,518,593	—
その他	△38,640	△15,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,502,377	2,781,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△3,320,000
長期借入れによる収入	7,623,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,657,684	△2,667,412
シンジケートローン手数料の支払額	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△4,334,506	△6,698,948
子会社の自己株式の取得による支出	—	△14,000
配当金の支払額	△646,785	△885,183
非支配株主への配当金の支払額	—	△11,620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△4,460,000
その他	△60,061	△74,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	853,961	△14,332,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,332,075	△1,665,298
現金及び現金同等物の期首残高	9,800,212	11,132,287
現金及び現金同等物の期末残高	11,132,287	9,466,988

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、当社の不動産部門及び連結子会社において不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
官公庁への売上高	17,396,281	—	17,396,281	—	17,396,281
民間への売上高	14,007,330	71,514	14,078,845	—	14,078,845
顧客との契約から生じる収益	31,403,612	71,514	31,475,127	—	31,475,127
その他の収益	—	3,195,720	3,195,720	—	3,195,720
(1)外部顧客への売上高	31,403,612	3,267,235	34,670,847	—	34,670,847
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,217	137,206	145,423	△145,423	—
計	31,411,829	3,404,441	34,816,270	△145,423	34,670,847
セグメント利益	2,706,554	1,225,904	3,932,459	—	3,932,459
セグメント資産	24,890,019	42,495,020	67,385,039	49,104,597	116,489,637
その他の項目					
減価償却費	444,642	685,872	1,130,514	72,566	1,203,081
のれんの償却額	79,388	—	79,388	—	79,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,388,055	31,483,614	34,871,670	10,644	34,882,314

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△145,423千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

（2）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（3）減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産に属するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
官公庁への売上高	12,384,585	—	12,384,585	—	12,384,585
民間への売上高	15,554,163	3,390,130	18,944,293	—	18,944,293
顧客との契約から生じる収益	27,938,748	3,390,130	31,328,878	—	31,328,878
その他の収益	—	3,623,083	3,623,083	—	3,623,083
(1)外部顧客への売上高	27,938,748	7,013,213	34,951,962	—	34,951,962
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,615	201,151	203,766	△203,766	—
計	27,941,363	7,214,365	35,155,729	△203,766	34,951,962
セグメント利益	1,904,747	2,854,691	4,759,438	—	4,759,438
セグメント資産	24,160,117	40,112,267	64,272,384	56,891,895	121,164,279
その他の項目					
減価償却費	595,412	807,886	1,403,298	65,303	1,468,602
のれんの償却額	158,776	—	158,776	—	158,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274,689	105,722	380,411	24,444	404,855

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△203,766千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産に属するものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
減損損失	—	275,818	275,818	—	275,818

当連結会計年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
減損損失	221,156	11,459	232,615	—	232,615

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
当期償却額	79,388	—	79,388	—	79,388
当期末残高	1,032,047	—	1,032,047	—	1,032,047

当連結会計年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
当期償却額	158,776	—	158,776	—	158,776
当期末残高	873,271	—	873,271	—	873,271

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

当連結会計年度において、鉄構建設事業において5,247,009千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社巴技研の株式を追加取得し連結子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,690.47	2,160.48
1株当たり当期純利益 (円)	372.25	170.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	14,849,605	6,227,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	14,849,605	6,227,471
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,890	36,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄構建設事業	27,523	—	29,050	—	1,527	106

※不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄構建設事業	31,403	91%	27,938	80%	△3,464	89
不動産事業	3,267	9	7,013	20	3,745	215
合計	34,670	100	34,951	100	281	101

③ 受注残高

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (令和7年3月31日)		当連結会計年度 (令和8年3月31日)		前 期 比	
	金額	%	金額	%	金額	%
鉄構建設事業	28,999	—	30,113	—	1,114	104

(2) 役員の異動(令和8年6月26日付)

取締役の異動

①退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

神崎 謙二(現 取締役専務執行役員)

西原 普明(現 取締役常務執行役員)

(注)西原普明氏は、当社参与に就任予定

②新任取締役候補者(監査等委員である取締役を除く)

取締役 大家 貴徳(現 当社執行役員、経営企画総括、鉄構部門副部門長、事業開発部門副部門長)

③新任取締役候補者(監査等委員である取締役)

取締役 高田 明